

第2回定例会

平成24年日野町議会第2回定例会が、3月1日から26日までの26日間にわたって開会され、提案がありました44件の議案について審議が行われました。

提案されました議案は、すべて原案どおり可決・同意されました。なお、平成23年度日野町一般会計補正予算(第5号)には付帯決議が賛成多数により決議されました。

また、選挙管理委員会および同補充員の選挙ならびに2件の請願審査と1件の意見書決議が行われました。

主な内容は、次のとおりです。平成24年度の新年度予算については、2から8ページで詳しくお知らせしています。

人事案件

◆人権擁護委員の候補者の推薦について

平成24年6月30日に任期満了となる岡とし子委員の後任に、安藤貢子氏(西大路)を、また、野口定一委員(増田)を引き続き、人権擁護委員として法務大臣に推薦することと適任と認め、候補者として推薦されることになりました。任期は3年となります。

◆日野町公平委員会委員の選任について

平成24年3月31日に任期満了となる畑野公夫委員(鎌掛)を再任する同意がされました。任期は4年となります。

◆日野町情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について

本多滝夫委員(大津市)、吉田和宏委員(大津市)、端野とみ子委員(内池)西田三枝子委員(村井)の4名を再委嘱する同意、また石塚武志氏(京都市)を新たに委嘱する同意がされました。任期は2年となります。

規約の変更

◆滋賀県市町村職員研修センター規約の変更について

財団法人滋賀県市町村振興協会が公益財団法人に移行し、名称が変更されることに伴い規約の変更を行いました。

◆東近江行政組合を組織する地方公共団体の数の増加、共同処理する事務の変更および規約の変更について

休日急患診療所を含む地域医療支援センターの建築および施設管理に関する事務を新たに共同処理する事務に加えること、また平成24年10月1日から東近江行政組合を組織する地方公共団体に愛荘町を加え、消防業務を共同処理することなどの規約の変更を行いました。

財産の取得について

図書館システムの更新をするため、電子計算機器類一式を購入するものです。
取得金額 1千575万円
取得の相手方 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社関西営業所

条例の制定・改正など

◆出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

外国人登録法が廃止され、

外国人住民の方にも住民基本台帳法が適用されることとなることから、印鑑登録に関する条例など関係する条例の改正を行いました。

◆日野町課制条例の一部を改正する条例の制定について

固定資産評価審査委員会に関する事務を、税務課から総務課へ移行させるための改正を行いました。

◆日野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方公務員法の規定に基づき、職員の給与から控除することができるとのおよび給与の支給方法を定めるための改正を行いました。

◆日野町保育所入所児童に要する費用の徴収条例の一部を改正する条例の制定について

条例中に定めていた厚生省令の題名が改められたことに伴い、関係する条文を整理するための改正を行いました。

◆日野町介護老人保健施設設置条例の一部を改正する条例の制定について

条例中に定めていた介護保険法の条項番号が改められたことに伴い、関係する条文を



◆日野町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

平成24年度から平成26年度までを期間とした「第5期日野町介護保険事業計画」の策定に伴い、介護保険料の改定などの改正を行いました。



◆日野町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地域防災力の要である消防団員の確保と処遇改善を図ることを目的に、消防団員の水火災、警戒および訓練等の職務に従事する場合の費用弁償の額を1,700円から2,000円に改めるための改正を行いました。

◆日野町介護報酬改定臨時特例基金条例を廃止する条例の制定について

平成24年3月31日をもって条例が失効することから廃止を行いました。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定公布に伴い、条例の制定や改正をしたもの。

地方自治体の自主性を強化し、自由度の拡大を図るため、これまで法律や政令などで定められていた基準を、町の条例で定めることとなりました。

◆日野町布設工事監督者の配置および資格ならびに水道技術管理者の資格を定める条例の制定について

水道事業者である町が水道布設工事を施工する場合、技術上の監督業務を行う者の配置および資格ならびに水道技術管理者に必要な資格の基準を定めました。

◆日野町営住宅の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

町営住宅の入居者の資格に同居親族に関する要件を定めるための改正を行いました。

◆日野町公民館設置条例の一部を改正する条例の制定について

公民館運営審議会委員の委嘱の基準を定めるための改正

を行いました。

◆日野町立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について

図書館協議会委員の任命の基準を定めるための改正を行いました。

補正予算

◆平成23年度一般会計

5億2千252万3千円を追加し、予算総額は91億2千127万4千円となりました。

今回の補正は、国の第4次補正予算の成立を受けて、農業体質強化基盤整備促進事業の経費のほか、日野中学校給食施設整備事業にかかる工事費等が主なものです。

増額補正の主なものは、次のとおりです。

○減債基金積立金

1 億8千325万5千円

○町単独福祉医療費助成事業

636万9千円

○農業体質強化基盤整備促進事業

2 億6千710万円

○日野中学校給食施設整備事業

3 億6千700万円

○国庫補助道路橋梁災害復旧費(現年)

2千500万円

民営化に対する付帯決議が再度可決されました

日野中学校の給食施設整備事業費などが計上された平成23年度日野町一般会計補正予算(第5号)は可決されましたが、今議会での議論を受けて、給食の実施にあたっては、町が直接実施するよりも多額の経費の削減が図れる民営化を導入することを求める付帯決議が提出され、可決しました。

「議第26号平成23年度日野町一般会計補正予算(第5号)に対する付帯決議」
【要旨抜粋】

町長と教育長は、日野中学校給食施設を建設されるに当たり、次の事項について適切な措置を講ずべきである。

1. 平成23年11月1日臨時会における付帯決議を強く受け止め、民営化に向けての業者選定に早急に着手すること。

2. 食材料は、教育委員会学校教育課が購入する方式に改めること。

なお、地場産品の活用を

図り、地場産品使用率が50%以上となるよう、生産者との協議に早急に着手すること。

また、平成22年6月30日付けで日野町教育委員会より示された「地場産品の活用も重要であり、特に野菜などの品目については、町をあげて出荷と生産の組織設立に向けた準備委員会を早急に設置していただくよう提案する。」を尊重すること。

3. 民営化により多額のコスト削減(人件費部分)が図れることから、今後、正規給食調理員の採用を行わないこと。

4. 民間の調理員であっても、学校教育施設で働く者としての自覚をもって、現在と同じように、ふれあいや交流を保つよう指導すること。



◆平成23年度国民健康保険特別会計
一般被保険者にかかる療養給付費の減額などにより、5千389万3千円を減額し、予算総額は20億5千162万8千円となりました。

◆平成23年度簡易水道特別会計
工事請負費の減額などにより、552万9千円を減額し、予算総額は2千210万4千円となりました。

◆平成23年度住宅新築資金等貸付事業特別会計
貸付金元利収入の増額などにより、123万8千円を追加し、予算総額は197万5千円となりました。

◆平成23年度公共下水道事業特別会計
曙工区、椿野台工区の汚水管渠築造工事の精算などにより、1億5千132万5千円を減額し、予算総額は10億1千89万7千円となりました。

◆平成23年度農業集落排水事業特別会計
繰上償還元金の減額などにより、3千555万5千円を減額し、予算総額は1億8千167万円となりました。

◆平成23年度介護老人保健施設特別会計
施設の指定更新事務経費の増額により、6万円を追加し、予算総額は7千53万9千円となりました。

◆平成23年度介護保険特別会計
介護給付費等の増額などにより、保険事業勘定に224万5千円を追加し、予算総額は15億1千950万8千円となり、また、介護サービス事業勘定に1万8千円を追加し、予算総額は802万8千円となりました。

◆平成23年度後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金の増額などにより、18

万9千円を追加し、予算総額は、1億9千295万3千円となりました。

◆平成23年度水道事業会計
水道給水収益および受託工事収益の減額などにより、収益的収支の収入予定額を1千297万4千円減額し、6億2千444万7千円に、支出予定額を2万7千円増額し、6億360万4千円になりました。

また、青葉台配水池築造工事や椿野台配水管布設工事などの事業精算などにより、資本的収支の収入予定額を1億1千133万6千円減額し、1億8千41万5千円に、支出予定額を8千285万9千円減額し、3億5千631万9千円となりました。

日野町選挙管理委員会 および同補充員の選挙

当委員の任期が平成24年3月25日で満了することに伴い選挙が行われ、次の方々が当選されました。任期は4年となります。

選挙管理委員（4名）

岩田 富藏 氏（大窪）
岡 茂夫 氏（鎌掛）

日野駅前通り共栄会

ペットボトルキャップ回収

日野駅前通り共栄会（谷 成隆会長 会員数32店）では、平成19年7月からペットボトルキャップの回収に取り組んでこられ、このたび150万個を突破されました。

○これまでの累計 約152万8,800個
（重量835.5kg）

○CO₂削減量 1万2,039kg
（スギの木約850本分が1年間に吸収するCO₂量に相当）

回収されたペットボトルキャップは、県内の作業所で分別・洗浄の作業などを経て、プラスチック回収業者に渡っていき、再生後は、鉢プランターやモップの柄などに生まれ変わり、共栄会のお店で販売されています。



150万個
突破

請願書

◆環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に関する意見書提出を求める請願
採択

同補充員（4名）
奥野 友一 氏（蓮花寺）
坪倉 清司 氏（増田）
奥村 健一 氏（鳥居平）
小西 廣 氏（下駒月）
石岡 英明 氏（大窪）
北岡ひろ子 氏（蔵王）

意見書決議

◆「こんな時に消費税増税は行わないこと」との意見書の提出を求める請願書
不採択

問い合わせ先

議会事務局
有線 ⑤ 6551
⑤ 7750